

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月13日

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4727 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.asia.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 木庭 清
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役GSカンパニー本部長
 氏名 木庭 稔雄 TEL (03) 3985 - 4311
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,388	(7.1)	203	(182.0)	166	(91.7)
16年3月期	5,033	(16.2)	72	(54.6)	86	(44.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	703	(-)	163	93	-	-	57.4	5.3	3.1			
16年3月期	△1,745	(-)	△405	41	-	-	△100.6	2.1	1.7			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 4,292,807株 16年3月期 4,306,546株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	0	00	10	00	42	6.1	2.7
16年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 0円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	3,123	3,123	1,593	1,593	51.0	371	24	
16年3月期	3,134	3,134	859	859	27.4	200	14	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 4,292,600株 16年3月期 4,292,950株
 ②期末自己株式数 17年3月期 207,400株 16年3月期 207,050株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	572	572	657	657	△750	△750	1,309	1,309
16年3月期	△3	△3	△1,637	△1,637	△243	△243	829	829

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通期	5,950	300	290	-	-	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年超の歴史を有する独立系ITアプリケーション・プロバイダーで、金融業界向けシステム、通信テレコム業界などのミッションクリティカルなシステム（24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステム）の設計・開発・運用保守やインフラ設計構築／運用保守を中心に行っております。今後は特定業務分野への専門特化したIT構築サービスを強化拡大して行く所存です。専門業務分野の業務知識と高度なIT技術を駆使して、お客様の投資効果に対して適正な価格で高品質のサービスを早くお届けして行きます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界におきましては、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

なお当期におきましては、前期に無配となり株主の皆様にご迷惑をお掛けしたことから、前々期一株あたり5円の年間配当に対し、10円の年間配当を以って株主の皆様のご期待に応える所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており中長期的にも株主資本利益率（ROE）を高めることを経営の目標として設定し、また、生産性の向上を図り売上高経常利益率の継続的伸張を進めて参る所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業の責任単位を明確にして権限を大幅に委譲し機動的な会社経営を行うことによって激変する経済環境下、業績の大幅かつ継続的伸長を図り企業価値の向上を目指し、また、コストダウン圧力の中での価格競争力を高め、「高品質・低コストの実現」と利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトを減少させる為、「リスク管理・品質管理の強化」を重点施策として掲げ、既存顧客の継続と新たなビジネスチャンス獲得を図っております。

(5) 対処すべき課題

当業界の低成長が常態化している中、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない状況となっております。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えており、ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えて参る所存であります。具体的には、以下の施策を引続き行い低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社はこれまでも情報管理には万全を期しておりましたが、本社事業所を対象に情報セキュリティーの標準規格であるISMS（Information Security Management System）を認証取得致しました。今後は、セキュリティー基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

今期CMMiに準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア（海外）、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等でコスト削減を行います。

④ 特定ソリューション・サービスの強化

特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。

- ・NonStopServer（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・海運業界向けソリューション・コアによる業務システム構築サービス
- ・金融機関向け戦略経営情報ソリューション・プラットフォーム・プロダクト「ENTRANCE」の展開
- ・その他ソリューション・プロダクトとして
 - 学校管理「SHOOL AID」
 - 人材派遣業管理「Staff Manager」
 - 公・官庁向け名簿管理

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化をはかり発展永続していくため、経営の透明性と健全性を確保することを旨として、諸法令・社会規範・契約を守り、迅速な意思決定と事業遂行過程における適時適切な情報開示を行うことを基本方針としてその実現に努めております。

①コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は平成16年10月から執行役員制度を取り入れ、取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化により経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役会

取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融资、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しています。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成15年6月に取締役の任期を1年に短縮しています。

監査役会及び内部監査室の相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役2名と常勤監査役1名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、取締役会他重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。また、当社は監査役監査を補助するスタッフ1名を配しています。

当社は、内部監査室を設置して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を計画・実施し、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は会長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、監査役および内部監査室との相互連携の充実、強化に努めています。

②情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値を適正に評価されることが重要であると認識しており、四半期ごとに業績を開示しております。

また、適時に適正な情報を開示するため、社内規定および証券取引所の適時開示基準を社内部門に周知徹底するとともに、社内関係部門間の連携体制を構築しており、監査役会、内部監査室が適時開示に関する監査を実施する体制を整備しております。

③ リスク管理体制

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。また、品質問題など事業遂行に関するリスクについては、担当の執行役員の下に専門の部門を設置して日常的なリスク管理を実施しています。

(7) 親会社等の状況に関する事項

特に該当事項はございません。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済が変革を続ける中、企業収益の改善と設備投資の増加傾向、さらに雇用情勢、個人消費も緩やかながら改善を見ました。しかしながら一方で、脱却し切れていないデフレ基調、IT関連財の生産・在庫調整、原油価格の高騰、素材・原材料の上昇等の景気減速要因を内包したこともあり、景気は緩やかな回復基調に留まりました。なお、最近の政府・日銀の見通しによれば、我が国経済は遠からず踊り場を脱して持続性のある成長軌道に向けて回復を続けていく、としております。

当IT業界におきましては、ソフトウェアプロダクトが減少したものの、金融業向け・自動車産業向け・官公庁向け・通信業等向けのシステムインテグレーション・システム等管理運営受託・計理事務等情報処理・データベースサービスなど受注ソフトウェアが堅調な流れにおいて、当社としては、売上高は53億88百万円（前期比7.1%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高37億85百万円（前期比6.2%増）と、対前期比2億22百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高4億86百万円（前期比11.0%増）と、対前期比48百万円の増加となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高9億3百万円（前期比16.6%増）と、対前期比1億28百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高83百万円（前期比21.5%増）と、対前期比14百万円の増加となりました。

営業利益に関しましては、CMMiに準拠した品質管理、開発工程を取り入れたことにより、生産性の向上とコスト削減の効果を引き出した結果、営業利益は2億3百万円（前期比182.0%増）となりました。

経常利益に関しましては、株式会社エイチ・ティー・シー（旧、光通信キャピタル）が発行するファンド、HTCパートナーズ, L. P. の評価損25百万円を営業外損失に計上したことにより、経常利益1億66百万円（前期比91.7%増）となりました。

特別損益につきましては、当社が保有するアエル株式会社に対する金銭債権を第三者に6億40百万円にて売却を致しました。この金銭債権の売却により貸倒引当金戻入益と債権売却益合わせて6億40百万円の特別利益を計上しております。また、当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、その精算とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品と合わせて81百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益7億3百万円（前期は17億45百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態と流動性分析

当期末の総資産は31億23百万円となり、前期比10百万円の減少となりました。

流動資産は25億26百万円となり、前期比95百万円の減少となりました。これは主に、現預金が13億35百万円と前期比2億50百万円の増加があったものの、売掛債権の減少（2億8百万円）及びたな卸資産の減少（1億44百万円）があったことによるものであります。（詳細は② キャッシュ・フロー分析に記載しております）

固定資産は5億97百万円となり、前期比84百万円の増加となりました。これは主に減価償却及び事業所統合による敷金の返還による減少があったもののパッケージソフトウェアの増加（2億43百万円）があったことによるものです。

負債の合計額は15億30百万円と前期比7億45百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還（8億円）によるものです。

株主資本は当期純利益を7億3百万円計上したこと及び有価証券評価差額金30百万円（増加）の計上により、15億93百万円となり、前期比7億34百万円の増加となりました。

以上により、流動比率は167.4%と前期比36.6ポイントの増加となりました。株主資本比率は51.0%と前期比23.6ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の収入となり、前期比では5億76百万円の増加となりました。これは、請負案件の納期の短縮化により、運転資金の圧縮を図った効果が現れたことによるものです。全体として売上高が増加しておりますが、売上債権の減少（2億8百万円）及び仕掛品をはじめとするたな卸資産の減少（1億44百万円）により投下資金の早期回収が進んでいます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億57百万円となりました。これは主に、破産更生債権の売却（6億40百万円）によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億30百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億50百万円となり、前期比5億6百万円の支出増となりました。これは主に、社債の償還による支出（8億円）及び短期借入金の純増（50百万円）によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は13億9百万円と前期比4億79百万円増加しました。有利子負債については、継続的な削減計画に取り組んできた結果、前期末に比べ7億50百万円減少の8億50百万円となり、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債／株主資本）は0.53倍（前年末比1.33ポイント改善）となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	51.5%	27.4%	51.0%
時価ベースの株主資本比率	20.3%	48.0%	97.9%
債務償還年数	—	—	1.5年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	37.8

(注) . 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成に関するリスク

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材の確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行い、また、各人材に対応した教育体制を推進し必要な人材の確保に努めていく方針であります。

しかしながら、適格な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②企業情報の取扱いに関するリスク

当社は、多種多様な企業のシステム運用・保守やシステム企画・制作を行っている関係上、いくつかの企業情報を保有しております。企業情報については、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得をしており、セキュリティ基本方針に沿って適切に対策を講じて、企業情報が漏洩することがないように留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、企業情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③他社との競合に関するリスク

国内における情報サービス産業は、激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーをめざすことにより差別化を図っております。しかしながら競合関係が激化し、相対的に競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して当社社員以外に人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後も高水準で推移すると想定されます。外注先については購買部が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を手配しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社の次期の見通しに関しましては、現時点では売上高59億50百万円、経常利益3億円および当期純利益2億90百万円を予想数値としております。

当社におきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,084,544		1,335,258			
2. 受取手形		—		3,105			
3. 売掛金		1,180,736		968,928			
4. 製品		1,575		3,352			
5. 仕掛品		334,306		187,608			
6. 前払費用		24,620		18,722			
7. 未収入金		2,515		2,511			
8. その他の流動資産		3,886		16,023			
貸倒引当金		△10,329		△9,221			
流動資産合計		2,621,855	83.6	2,526,288	80.9	△95,567	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		97,365		63,798			
減価償却累計額		35,276	62,089	17,062	46,736		
2. 車両運搬具		9,238		—			
減価償却累計額		8,776	461	—	—		
3. 工具、器具及び備品		243,192		226,702			
減価償却累計額		185,923	57,269	186,846	39,855	923	
4. 土地			30,300		30,300		
有形固定資産合計			150,120		116,892	3.7	△33,228
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			38,954		24,230		
2. ソフトウェア			38,207		197,860		
3. 電話加入権			3,198		3,198		
無形固定資産合計			80,359		225,288	7.2	144,929

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		24,404		24,432		
2. 出資金		109,183		106,505		
3. 破産更生債権等		1,627,670		127,670		
4. 敷金保証金		100,225		75,892		
5. 会員権		45,650		45,650		
6. その他の投資		2,756		2,876		
貸倒引当金		△1,627,670		△127,670		
投資その他の資産合計		282,220	9.0	255,356	8.2	△26,864
固定資産合計		512,699	16.4	597,536	19.1	84,837
資産合計		3,134,555	100.0	3,123,825	100.0	△10,730
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		327,951		315,631		
2. 短期借入金		500,000		550,000		
3. 一年以内償還予定の社債		800,000		300,000		
4. 未払金		74,057		60,118		
5. 未払費用		87,506		54,747		
6. 未払法人税等		5,821		7,074		
7. 未払消費税等		20,048		26,974		
8. 前受金		3,962		30,470		
9. 預り金		9,024		9,600		
10. 賞与引当金		147,000		154,398		
流動負債合計		1,975,372	63.0	1,509,015	48.3	△466,357
II 固定負債						
1. 社債		300,000		—		
2. 繰延税金負債		—		21,222		
固定負債合計		300,000	9.6	21,222	0.7	△278,778
負債合計		2,275,372	72.6	1,530,238	49.0	△745,134

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1	918,060	29.3	918,060	29.4	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		210,516		25,204		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,109,947		—		
資本剰余金合計		1,320,463	42.1	25,204	0.8	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		18,998		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000		—		
(2) 特別償却準備金		12,903		—		
3. 当期末処分利益 (△未 処理損失)		△1,427,161		703,739		2,130,901
利益剰余金合計		△1,295,259	△41.3	703,739	22.5	1,998,998
IV その他有価証券評価差額金		49	0.0	30,934	1.0	30,885
V 自己株式	※2	△84,130	△2.6	△84,351	△2.7	△221
資本合計		859,183	27.4	1,593,587	51.0	734,404
負債・資本合計		3,134,555	100.0	3,123,825	100.0	△10,730

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 製品売上高		4,953,282			5,340,868		
2. 商品売上高		80,008	5,033,291	100.0	47,364	5,388,233	354,942
II 売上原価							
1. 製品売上原価		4,270,521			4,559,636		
2. 商品売上原価		39,468	4,309,990	85.6	41,323	4,600,959	290,969
売上総利益			723,300	14.4		787,273	63,973
III 販売費及び一般管理費	※1		651,012	12.9		583,438	△67,574
営業利益			72,287	1.4		203,834	131,547
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		83			427		
2. 貸付金利息		72,737			—		
3. 有価証券利息		—			—		
4. 生命保険満期返戻金		9,505			791		
5. 雑収入		3,880	86,208	1.7	6,085	7,304	78,903
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,089			8,412		
2. 社債利息		13,222			6,721		
3. 出資金評価損		52,909			25,138		
4. 雑損失		538	71,759	1.4	4,588	44,860	△26,899
経常利益			86,735	1.7		166,278	79,543

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	431,033			
2. 破産更生債権売却益		—	—	—	208,966	640,000	11.9	△640,000
VII 特別損失								
1. システム開発損害金等	※2	—			81,283			
2. 有形固定資産廃棄損	※3	—			14,243			
3. 貸倒引当金繰入額	※4	1,627,670			—			
4. 投資有価証券評価損		125,503			—			
5. 訴訟解決金等	※5	17,784			—			
6. 投資有価証券売却損		8,927	1,779,884	35.4	—	95,527	1.8	△1,684,357
税引前当期純利益 (△純損失)			△1,693,148	△33.6		710,751	13.2	
法人税、住民税及び事業税		5,774			7,011			
過年度法人税等更正額		—			—			
法人税等調整額		47,000	52,774	1.0	—	7,011	0.1	△45,763
当期純利益 (△純損失)			△1,745,922	△34.7		703,739	13.1	
前期繰越利益			318,761			—		
当期末処分利益 (△未処理損失)			△1,427,161			703,739		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		39,836	0.9	15,897	0.4	△23,939
II 労務費		1,638,140	37.6	1,471,639	33.2	△166,501
III 外注加工費		2,314,464	53.1	2,494,252	56.3	179,788
IV 経費	※1	365,303	8.4	452,770	10.2	87,467
当期総製造費用	※2	4,357,744	100.0	4,434,559	100.0	76,815
期首仕掛品たな卸高		247,782		334,306		
合計		4,605,526		4,768,865		
期末仕掛品たな卸高		334,306		187,608		
他勘定振替高	※3	5,925		19,843		
当期製品製造原価		4,265,294		4,561,413		296,119
期首製品たな卸高		6,802		1,575		
合計		4,272,097		4,562,988		
期末製品たな卸高		1,575		3,352		
当期製品売上原価		4,270,521		4,559,636		289,115

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 84,367千円 旅費交通費 71,030千円 業務委託費 10,849千円 通信費 20,397千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃借料 85,938千円 旅費交通費 61,661千円 業務委託費 33,704千円 通信費 19,459千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 354,443千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 241,052千円
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 5,925千円	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 19,843千円
4. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
期首商品たな卸高		—		—		
当期商品仕入高		39,468	100.0	41,323	100.0	
合計		39,468	100.0	41,323	100.0	1,855
期末商品たな卸高		—		—		
当期商品売上原価		39,468		41,323		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益 (△純 損失)		△1,693,148	710,751
減価償却費		66,683	135,157
貸倒引当金の増加 (△減 少) 額		1,627,993	△210,074
賞与引当金の増加額		5,832	7,398
受取利息及び受取配当金		△72,821	△427
支払利息及び社債利息		18,312	15,133
出資金評価損		52,909	25,138
投資有価証券評価損		125,503	—
投資有価証券売却損 (△ 売却益)		8,927	△9
破産更生債権売却益		—	△431,033
固定資産廃棄損		—	14,243
売上債権の減少 (△増 加) 額		△123,574	208,702
たな卸資産の減少 (△増 加) 額		△81,296	144,920
仕入債務の増加額		△50,476	△12,320
その他の流動資産の減少 (△増加) 額		834	△3,325
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		63,962	△19,115
未払消費税等の増加 (△ 減少) 額		△5,569	6,926
小計		△55,927	592,065
利息及び配当金の受取額		72,815	461
利息支払額		△18,286	△13,809
法人税等支払額		△1,910	△5,743
小計		52,618	△19,091
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,309	572,973

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△9,204	—
定期預金の払戻による収 入		—	229,273
貸付けによる支出		△1,647,670	△34,780
貸付金の回収による収入		20,000	30,000
有形固定資産の取得によ る支出		△40,503	△15,116
有形固定資産の売却によ る収入		—	461
無形固定資産の取得によ る支出		△57,027	△246,446
投資有価証券の取得によ る支出		△49,742	—
投資有価証券の売却によ る収入		125,172	10
破産更生債権の売却によ る収入		—	640,000
出資金の分配による収入		28,747	29,619
敷金・保証金の取得によ る支出		△9,998	△120
敷金・保証金の返還によ る収入		2,670	24,332
その他投資の取得による 支出		424	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,637,131	657,234

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入による収入		600,000	1,070,000
短期借入金の返済による 支出		△800,000	△1,020,000
社債の償還による支出		—	△800,000
自己株式の取得による支 出		△25,706	△220
配当金の支払		△17,893	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△243,600	△750,220
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 額		△1,884,041	479,988
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		2,713,312	829,270
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末 残高		829,270	1,309,258

(4) 利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処理)					
I 当期末処分利益			—		703,739
合計			—		703,739
II 利益処分額					
1. 利益準備金		—		4,292	
2. 利益配当金		—		42,926	
III 次期繰越利益			—		656,521

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			1,427,161		—
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額				—	
別途積立金取崩額		100,000		—	
特別償却準備金取崩額		12,903		—	
2. その他資本剰余金からの振替額		1,109,947		—	
3. 利益準備金取崩額		18,998		—	
4. 資本準備金取崩額		185,311	1,427,161	—	—
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,109,947		—
II その他資本剰余金処分額					
1. 利益剰余金への振替額		1,109,947	1,109,947	—	—
III その他資本剰余金次期繰越額			—		—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費および一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 9,616,000株 発行済株式総数 普通株式 4,500,000株	※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 9,616,000株 発行済株式総数 普通株式 4,500,000株
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 207,050株であります。	※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 207,400株であります。
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49千円です。	3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は30,934千円です。
4. 資本の欠損の額は288,441千円です。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">185,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,291千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">86,134千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,841千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,820千円	給与手当	185,054千円	賞与引当金繰入額	71,068千円	減価償却費	8,291千円	業務委託費	86,134千円	研究開発費	37,841千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,682千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,108千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,954千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,664千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,386千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,682千円	給与手当	186,108千円	賞与引当金繰入額	47,040千円	減価償却費	10,954千円	業務委託費	51,585千円	研究開発費	24,664千円	地代家賃	33,386千円
役員報酬	33,820千円																										
給与手当	185,054千円																										
賞与引当金繰入額	71,068千円																										
減価償却費	8,291千円																										
業務委託費	86,134千円																										
研究開発費	37,841千円																										
役員報酬	33,682千円																										
給与手当	186,108千円																										
賞与引当金繰入額	47,040千円																										
減価償却費	10,954千円																										
業務委託費	51,585千円																										
研究開発費	24,664千円																										
地代家賃	33,386千円																										
—	<p>※2. 特別損失のシステム開発損害金等は、当社が受注したシステム構築における不具合について顧客と協議の結果、当該プロジェクトを中止し、解決金の支払い15百万円とプロジェクトの中止決定までに計上していました仕掛品66百万円の処理と合わせて81百万円を計上したことによるものであります。</p>																										
<p>※3. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具・器具及び備品の廃棄によるものであります。</p>	<p>※3. 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容は、建物附属設備11,566千円、工具・器具及び備品2,676千円であります。</p>																										
<p>※4. 特別損失の貸倒引当金繰入額の内容は、主に貸付先であるアエル株式会社が会社更生法適用を申請したことにより同社に対する貸付金の100%を計上したものであります。</p>	—																										
<p>※5. 特別損失の訴訟解決金等の内容は、東京地方裁判所の調停または判決をうけて当社の負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	—																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,084,544</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,273</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">829,270</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,084,544	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255,273	現金及び現金同等物期末残高	829,270	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,335,258</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△26,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,309,258</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,335,258	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,000	現金及び現金同等物期末残高	1,309,258
現金及び預金残高	1,084,544												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255,273												
現金及び現金同等物期末残高	829,270												
現金及び預金残高	1,335,258												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,000												
現金及び現金同等物期末残高	1,309,258												

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,610</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,610</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">9,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,610	266	9,343	合計	9,610	266	9,343	1年内	2,775千円	1年超	6,567千円	合計	9,343千円	支払リース料	266千円	減価償却費相当額	266千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	9,610	266	9,343																						
合計	9,610	266	9,343																						
1年内	2,775千円																								
1年超	6,567千円																								
合計	9,343千円																								
支払リース料	266千円																								
減価償却費相当額	266千円																								
支払利息相当額	0千円																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	115	165	49	115	192	76
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—	—	—	—

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
125,172	440	9,367	10	9	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,239	24,239

（注）当事業年度において、その他有価証券についての減損処理は行なっておりません。

③ デリバティブ取引

前事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">59,814</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">21,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69,730</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,709</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">308,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,548</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,053</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△840,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	59,814	出資金評価損	21,528	投資有価証券評価損	69,730	ゴルフ会員権評価損	16,016	繰越欠損金	325,709	貸倒引当金	308,705	その他	38,548	小計	840,053	評価性引当額	△840,053	繰延税金資産計	—	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債計	—	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">62,824</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,228</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,661</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">383,464</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,970</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,315</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△550,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,222</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金繰入限度額超過	62,824	出資金評価損	10,228	投資有価証券評価損	65,661	ゴルフ会員権評価損	16,016	繰越欠損金	383,464	貸倒引当金	3,150	その他	8,970	小計	550,315	評価性引当額	△550,315	繰延税金資産計	—	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△21,222	繰延税金負債計	△21,222
(繰延税金資産)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入限度額超過	59,814																																																								
出資金評価損	21,528																																																								
投資有価証券評価損	69,730																																																								
ゴルフ会員権評価損	16,016																																																								
繰越欠損金	325,709																																																								
貸倒引当金	308,705																																																								
その他	38,548																																																								
小計	840,053																																																								
評価性引当額	△840,053																																																								
繰延税金資産計	—																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	—																																																								
繰延税金負債計	—																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入限度額超過	62,824																																																								
出資金評価損	10,228																																																								
投資有価証券評価損	65,661																																																								
ゴルフ会員権評価損	16,016																																																								
繰越欠損金	383,464																																																								
貸倒引当金	3,150																																																								
その他	8,970																																																								
小計	550,315																																																								
評価性引当額	△550,315																																																								
繰延税金資産計	—																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	△21,222																																																								
繰延税金負債計	△21,222																																																								
<p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等更正分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価引当分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	法定実効税率	—	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	—	住民税等均等割	—	過年度法人税等更正分	—	繰延税金資産評価引当分	—	その他	—	税効果会計適用後の法人税負担率	—	<p>(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>当期欠損金分</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産評価引当分</td> <td style="text-align: right;">△49.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税等均等割	1.0	当期欠損金分	7.6	繰延税金資産評価引当分	△49.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税負担率	1.0																								
法定実効税率	—																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	—																																																								
住民税等均等割	—																																																								
過年度法人税等更正分	—																																																								
繰延税金資産評価引当分	—																																																								
その他	—																																																								
税効果会計適用後の法人税負担率	—																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税等均等割	1.0																																																								
当期欠損金分	7.6																																																								
繰延税金資産評価引当分	△49.1																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税負担率	1.0																																																								

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャバ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	イベント企画	—	兼任1	—	システム受注	6,037	売掛金	105
	ハンドハンズ(株)	東京都新宿区	10,000	人材派遣業	—	兼任1	—	外注加工費 業務委託費 貸付金及び利息	34,283 34,346 20,177	買掛金 未払金	5,444 7,240

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジャバ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	イベント企画	—	兼任1	—	システム保守	1,200	売掛金	105

(注) 1. 上記(1)の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円14銭	1株当たり純資産額	371円24銭
1株当たり当期純損失金額	405円41銭	1株当たり当期純利益金額	163円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	△1,745,922	703,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△1,745,922	703,739
期中平均株式数(株)	4,306,546	4,292,807

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

4. 営業の状況

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比較増減額	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
製品	システム開発 (SD)	3,562,651	70.8	3,785,293	70.3	222,642	6.2
	アウトソーシング (OS)	438,582	8.7	486,629	9.0	48,047	11.0
	ユースウェア (UW)	774,709	15.4	903,497	16.8	128,788	16.6
	マルチメディア (MM)	68,372	1.4	83,052	1.5	14,680	21.5
	その他	108,966	2.2	82,395	1.5	△26,571	△24.4
	小計	4,953,282	98.4	5,340,868	99.1	387,586	7.8
商品	OA機器	80,008	1.6	47,364	0.9	△32,643	△40.8
合計		5,033,291	100.0	5,388,233	100.0	354,942	7.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比較増減額	
		受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額
製品	システム開発 (SD)	3,736,668	967,842	4,048,236	1,230,785	311,568	262,943
	アウトソーシング (OS)	497,299	269,326	527,606	310,303	30,307	40,977
	ユースウェア (UW)	869,246	499,755	950,277	546,535	81,031	46,780
	マルチメディア (MM)	56,872	9,550	95,561	22,059	38,689	12,509
	その他	106,427	68,654	90,658	76,917	△15,769	8,263
	小計	5,266,514	1,815,127	5,712,339	2,186,598	445,825	371,471
商品	OA機器	80,008	—	47,364	—	△32,644	—
合計		5,346,523	1,815,127	5,759,704	2,186,599	413,181	371,472

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

5. 役員の異動

取締役高橋通穂（ソリューションカンパニー営業本部長）は、平成17年4月23日付をもって退任いたしました。